

事業の概況（単体）

平成25年度中間期決算の概況

当行は、第9次中期経営計画「プラスα計画～感謝を笑顔に、笑顔から信頼へ～」(平成24年度～26年度)に基づき、本計画の経営ビジョンに掲げる『「親しみやすさ」のバージョンアップ、「相談したい銀行」地域No.1』を目指し、様々な施策を実施してまいりました。

中小企業のお取引先や住宅ローンをご利用のお客さまに対しては、中小企業金融円滑化法の終了後も、それまでと変わらぬ姿勢で、ご相談に対し迅速かつ親身な対応に努めてまいりました。

事業を営むお客さまに対しては、「創業・起業・開業セミナー」や「事業承継・M&Aセミナー」をはじめとする各種セミナーの開催などを通じて、お客さまへの情報提供に努めてまいりました。また、お客さまの業容拡大に向けたビジネスマッチングの一環として、『「食の魅力」発見プロジェクト2013』（第二地方銀行23行との共催）など、合同商談会を計2回開催いたしました。

個人のお客さまに対しては、お客さまの多様なニーズにお応えするため、個人年金保険や医療保険などの新商品の取扱いを開始し、商品ラインアップの充実を図ったほか、平成25年度税制改正において創設された「教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置」に対応した商品である「たいこう教育資金贈与専用口座」の取扱いを開始いたしました。また、お客さま満足度の向上に向けた取組みの一環として、スマートフォンから当行ホームページをご覧になるお客さまにとって、見やすく分かりやすいデザイン・レイアウトのスマートフォン向けホームページを開設いたしました。また、普通預金通帳、総合

口座通帳のリニューアルを行いました。新通帳は、できるだけ多くの方に見やすいよう色使いに配慮したカラーユニバーサルデザインを採用したほか、環境への配慮からFSC森林管理認証林で生産された木材を使用いたしました。

そのほか、平成26年1月に基幹系システムを更改し、日立製作所のNEXTBASEに移行いたしました。NEXTBASEは拡張性、柔軟性に優れた最先端のシステムであり、第二地方銀行協会加盟行向けとして業界最大規模の共同システムです。今後はその利点を活かし、これまで以上のお客さまサービスの向上、業務の効率化に努めてまいります。

当行の平成25年度中間期の主要勘定は以下のとおりとなりました。

預金残高は、個人・法人預金ともに増加し、前中間期比172億円増加の1兆2,461億円となりました。貸出金残高は、事業者向け貸出、個人向け貸出、地公体向け貸出のいずれも増加し、前中間期比140億円増加の8,864億円となりました。有価証券残高は、前中間期比73億円増加し、3,755億円となりました。

損益状況につきましては、預り資産の積極販売などによる役員取引等利益の増加のほか、経費や実質与信関係費用の減少などにより、経常利益は前中間期比4億27百万円増加の14億66百万円となりました。中間純利益は、法人税等調整額を含めた税金費用の増加などはありましたが、経常利益の増加を受け、前中間期比3億9百万円増加の9億14百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体経営指標等の推移

	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
経常収益	11,794百万円	11,009	11,067	23,076	21,683
経常利益	1,440百万円	1,039	1,466	2,621	2,622
中間純利益	1,071百万円	605	914	—	—
当期純利益	—百万円	—	—	1,519	1,585
資本金	10,000百万円	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	100,014千株	100,014	100,014	100,014	100,014
純資産額	61,567百万円	63,652	70,626	63,587	70,617
総資産額	1,317,140百万円	1,329,129	1,345,660	1,329,747	1,345,617
預金残高	1,223,930百万円	1,228,974	1,246,110	1,231,046	1,244,943
貸出金残高	870,094百万円	872,460	886,434	878,016	889,658
有価証券残高	367,145百万円	368,299	375,526	378,770	384,293
1株当たり中間純利益金額	10.75円	6.07	9.17	—	—
1株当たり当期純利益金額	—円	—	—	15.25	15.91
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	—円	—	9.17	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	—	—	—	—
1株当たり配当額	2.50円	2.50	2.50	5.00	5.00
自己資本比率	4.67%	4.78	5.24	4.78	5.24
単体自己資本比率（国内基準）	12.02%	12.43	11.53	12.34	11.42
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	995〔373〕人	988〔372〕	966〔372〕	976〔371〕	960〔368〕

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 平成23年度中間期、平成24年度中間期、平成23年度、平成24年度の「潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計—(中間)期末新株予約権を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。